

病院 長期入院させると減収

短期間に複数の病院で転院を繰り返す生活保護受給者が全国に4千人以上いることが5日まで、厚生労働省への取材で分かった。患者の入院期間が長くなると診療報酬が下がり、病院の収入が減る。このため一部の病院が示し合わせて診療報酬が下がる前に転院を繰り返させた疑いがある。同省は各自自治体に対し、福祉事務所を通じて不適切な転院の監視を強化するよう指示した。

生活保護患者の転院横行

全国で4000人、大阪が最多

生活保護受給者が転院者が2720人いたことが判明。福祉事務所が主治医から事情を聞いた院事由の発生連絡を前もって届けなければなら

結果、「転院が必要」と判断されたのはこのうち185人にとどま

ない。調査では、この届出が転院後だった患者は

転院を繰り返す生活保護受給者が多い都道府県(厚生労働省まとめ)

① 大阪	1287人
② 福岡	378
③ 東京	373
④ 北海道	263
⑤ 愛知	169
⑥ 兵庫	136
⑦ 千葉	127
⑧ 神奈川	113
⑨ 愛媛	92
⑩ 鹿児島	91

生活保護受給者の医療費は全額が医療扶助として税金で賄われる。厚生労働省によると、13年度の生活保護費の47%(約1兆7千億円)を占める。不適切な転院の横行は、公的医療費の増大を招くこと懸念される。

人権上の問題もある。弁護士らでつくる「医療扶助・人権ネットワーク」の内田明事務局長は「患者は十分な説明を受け

人権侵害や医療費増の恐れ



的医療費の支出増につながるおそれがある。厚生労働省は実態を把握するため、2014年度に初めての全国調査を実施した。3月まとまった調査結果によると、昨年3月までの1年間で90日間の3割以上を占めた。

都道府県別では大阪が1287人で最も多く全体の3割以上を占めた。

「患者7割、病院間で交換」

高い診療報酬を得る狙いで特定の病院が生活保護受給者を相互に交換し合う「ぐるぐる病院」。こうした病院ネットワークは全国に複数存在し、不適切な医療行為が横行している疑いがある。その枠組みに参加していた東京都内の病院の男性幹部が手口を明らかにした。

手口を証言する病院の男性幹部(3月下旬、東京都内)

「あの患者の『トレード』は決まったの?」。病院事務職が長い男性は4年前に現在の病院に赴任、職員が交わす言葉に違和感を覚えた。特定の病院と連絡を取り一定の入院期間が過ぎ

幹部が手口証言

た入院患者を入れ替える隠語と知り、衝撃を受けた。2週間から1カ月程度で入院患者が姿を消し、数カ月後、何事もなかったように戻る。「こんなことが許されるのか」。入院患者の約7割は転院を繰り返す生活保護受給者だった。病院は開業50年以上で建物や設備が古く、患者を他院に奪われていた。ぐるぐる病院ネットワークは北関東の病院事務長が仕切り役で赤字に悩む関東地方の中小病院を加えていた。男性は「生活保護の患者は確

ネットワーク 各地に存在

実な収入が見込める優良客で、退院しても行き場がない人が大半のため苦情が出ることもなかった」と話す。病院が得た診療報酬は少なくとも年間約3億円。収入の約6割に及んでいた。こうした病院には地元住民が寄りつかず、向上心のある医師も赴任しない。男性は病院の末来がないと周囲を説得し、約3年かけてネットワークを離脱。現在は大学病院との医療連携を深め、一般の入院患者を少しずつ増やしている。

「いったん手を染めると抜け出せなくなる。国が本腰を入れて取り組まないと、ぐるぐる病院はなくなるらない」。男性はそう考えている。